

# 愛知県の物価水準について

## ～ 経済面から愛知県の「暮らしやすさ」を考える ～

総務省統計局は、2018年6月に小売物価統計調査（構造編）の2017年結果を公表しました。

この構造編は2013年以降毎年実施され、地域別の価格差調査等を行っており、都道府県別の物価水準の相違が「消費者物価地域差指数」として示されます。

ここでは、この「消費者物価地域差指数」からみた都道府県別の物価差とその原因を考察します。

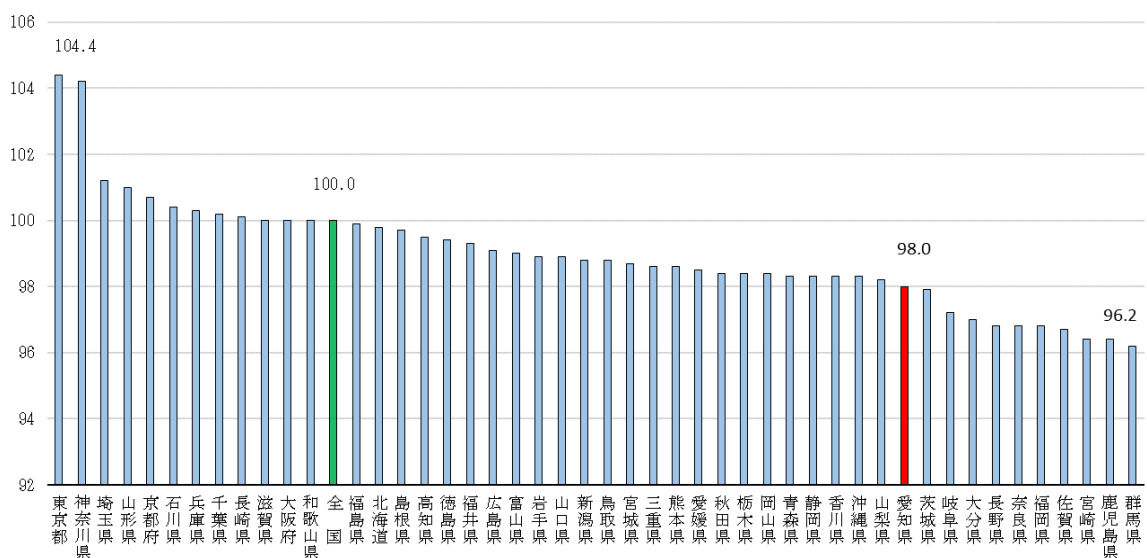
また、各都道府県の平均賃金も含めて分析を行うことにより、経済面からみた愛知県の「暮らしやすさ」をみていきます。

### ○ 2017年の愛知県の消費者物価地域差指数

小売物価構造調査による2017年平均消費者物価地域差指数の「総合」（全国＝100）を都道府県別にみると、愛知県は98.0（全国第37位）であり、全国で11番目に物価水準の低い県となりました。

全国の状況をみると東京都（104.4）、神奈川県（104.2）をはじめとした首都圏、次いで近畿圏にある都道府県で総じて物価水準が高いのに対し、中京圏の各県は、三重県（98.6）、愛知県（98.0）、岐阜県（97.2）とも物価は中下位の水準にあり、首都圏や近畿圏で物価水準が高いのに対し、他の地方圏では都市的な地域であっても物価水準はあまり高くない傾向があります。また、九州地方で物価水準が下位の県が多いなど、東日本に比べ、西日本のほうが比較的物価水準が低い傾向にあります（図1）。

図1 2017年 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）



資料：総務省・小売物価統計調査（構造編） -2017年結果-

### ○ 愛知県の消費者物価地域差指数の推移

都道府県別消費者物価地域差指数の「総合」について、構造編の調査開始年である2013年から2017年までの5年間の順位の変動は表2のとおりであり、愛知県の順位が最も大きく下落しています。

愛知県に次いで下落しているのは、山梨県、茨城県の順となっています。（表1）。

表1 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）の順位比較

(全国平均=100)

	都道府県	2017年		2013年		順位変動
		順位	(参考) 指数 ※2	順位	(参考) 指数 ※2	
上昇	富山県	20	99.0	40	97.5	20
	新潟県	23	98.8	34	97.9	11
	広島県	19	99.1	30	98.1	11
	愛媛県	28	98.5	39	97.6	11
	長崎県	9	100.1	17	98.9	8
	鳥取県	23	98.8	30	98.1	7
	滋賀県	10	100.0	16	99.0	6
	徳島県	17	99.4	23	98.4	6
	石川県	6	100.4	11	99.4	5
	岐阜県	39	97.2	44	97.0	5
下落	愛知県	37	98.0	19	98.8	-18
	山梨県	36	98.2	20	98.5	-16
	茨城県	38	97.9	23	98.4	-15
	青森県	32	98.3	20	98.5	-12
	岡山県	29	98.4	17	98.9	-12
	栃木県	29	98.4	20	98.5	-9
	沖縄県	32	98.3	23	98.4	-9
	福井県	18	99.3	10	99.6	-8
	鹿児島県	45	96.4	37	97.8	-8
	島根県	15	99.7	9	99.8	-6

資料：総務省・小売物価統計調査（構造編） -2013年・2017年結果-

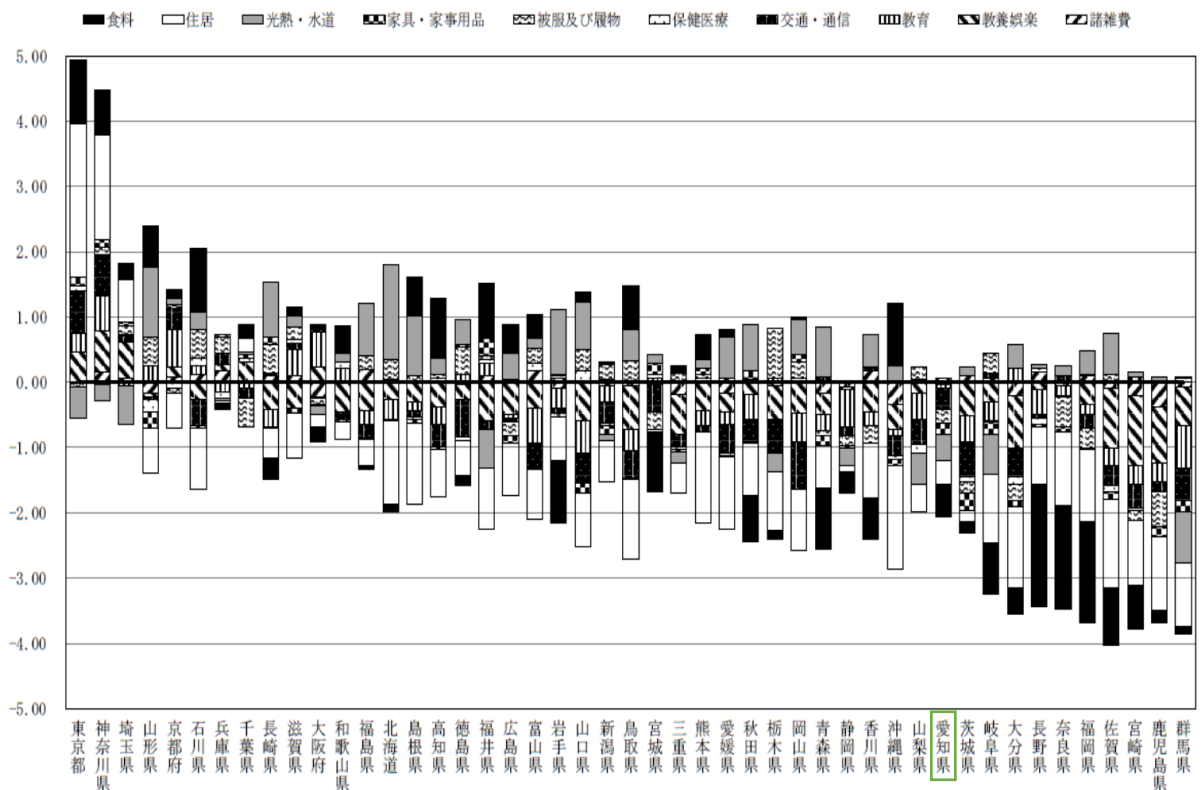
○ 愛知県の費目別消費者物価地域差指数の状況

愛知県の物価水準の低下原因を探るため、消費者物価地域差指数を費目別にその寄与度をみてみると、2017年の物価水準を押し下げている寄与度の高い費目は「食料」であることがわかります。なお、愛知県には物価水準を押し上げる方向へ寄与する項目はほとんどないこともわかります。

また、全国的には「住居」と「食料」の寄与度が最も高い例が多くなっています(図2)。

次に2013年から2017年までの5年間で、愛知県の消費者物価地域差指数が低下している費目は、「家具・家事用品」(△3.7ポイント)、「住居」(△2.1ポイント)、「被服及び履物」(△1.8ポイント)の順であり、一方、上昇している費目は、「教育」(2.3ポイント)だけとなっています(表2)。

図2 都道府県別「総合」に対する10大費目別寄与度 (2017年)



資料：総務省・小売物価統計調査（構造編） -2017年結果-

表2 愛知県の10大費目別消費者物価地域差指数 (全国平均=100)

年次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	〈参考〉	総合の全国順位
												家賃を除く総合	
2013年	98.8	99.1	96.5	96.2	99.4	97.8	100.4	98.5	96.3	100.8	100.4	99.1	(19位)
2014年	98.9	99.3	95.7	96.6	98.8	99.3	100.2	98.8	97.0	100.9	100.0	99.2	(17位)
2015年	98.4	98.6	92.3	97.7	98.0	99.7	100.2	98.6	96.6	100.8	98.5	98.7	(30位)
2016年	98.2	98.2	95.3	95.7	97.2	99.6	99.7	98.5	96.4	100.7	99.2	98.6	(34位)
2017年	98.0	98.3	94.4	95.3	95.7	96.0	100.0	98.1	98.6	100.6	99.5	98.4	(37位)
5年間の変化 (2017-2013)	△ 0.8	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.9	△ 3.7	△ 1.8	△ 0.4	△ 0.4	2.3	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.7	-

資料：総務省・小売物価統計調査（構造編） -2013～2017年結果-

そこで影響の大きい「住居」、「教育」、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」の5品目について、2017年の消費者物価地域差指数の全国順位を費目別にみると、まず、「住居」については、首都圏の4都県が上位を独占し、全国平均を上回るのもこの4都県だけです。

とりわけ東京都と神奈川県では「住居」の指数がきわめて高く、この費目は地価との強い相関関係があります。愛知県は都市部を抱える県として全国の上位に位置しながらも、首都圏ほどの上昇度はないため、結果として、この5年間に消費者物価地域差指数は2.1ポイント低下しています。

また、「教育」については私学教育の盛んな近畿圏の府県が概ね上位にあります。この費目も都道府県による差異が大きく、「教育」が最下位の群馬県は「総合」でも最下位となっていますが、「教育」については、愛知県はこの5年間では2.3ポイント上昇し、全国でも比較的上位にあります。

一方で、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」といった商品販売の項目では、消費者物価地域差指数の全国順位はかなり低くなっており、特にこれら商品販売の項目が大きく影響して、愛知県は物価水準の低い県となっていることがわかります(表3)。

表3 主要費目別消費者物価地域差指数の都道府県順位比較 (2017年) (全国平均=100)

	総合	住居	教育	食料	家具・家事用品	被服及び履物
上位5県	東京都 104.4	東京都 134.5	京都府 115.0	東京都 103.2	福井県 106.6	栃木県 116.8
	神奈川県 104.2	神奈川県 124.8	大阪府 113.7	石川県 103.2	宮城県 104.1	山形県 109.7
	埼玉県 101.2	埼玉県 109.9	神奈川県 112.8	高知県 103.1	東京都 103.4	長崎県 109.5
	山形県 101.0	千葉県 103.1	滋賀県 111.7	沖縄県 103.1	秋田県 102.9	石川県 109.5
	京都府 100.7	兵庫県 99.4	山形県 109.0	福井県 102.8	神奈川県 長崎県 102.8	徳島県 108.6
〈参考〉 愛知県の順位	愛知県 98.0 (37位)	愛知県 94.4 (11位)	愛知県 98.6 (16位)	愛知県 98.3 (36位)	愛知県 95.7 (44位)	愛知県 96.0 (39位)
下位5県	福岡県 奈良県 96.8	島根県 83.6	岡山県 87.6	青森県 宮城県 佐賀県 97.1	群馬県 96.2	宮城県 94.2
	佐賀県 96.7	北海道 83.5	山口県 86.2	岩手県 97.0	愛知県 95.7	福岡県 94.2
	宮崎県 96.4	熊本県 83.1	静岡県 86.0	福岡県 95.0	岐阜県 95.4	千葉県 91.3
	鹿児島県 96.4	佐賀県 82.9	富山県 84.3	奈良県 94.9	山形県 94.2	奈良県 91.0
	群馬県 96.2	鳥取県 81.1	群馬県 84.2	長野県 93.9	茨城県 93.6	鹿児島県 89.4

資料：総務省・小売物価統計調査（構造編） -2017年結果-

## ○ 商品販売における都道府県別消費者物価地域差指数の状況

ここで商品販売において、消費者物価の地域差が発生する理由を調べるため、2014年全国消費実態調査を使って、二人以上の世帯における商品の購入先の店舗形態や購入地域を調べてみると、まず「被服及び履物」の購入先については、特定の店舗形態で購入した場合に物価水準が低いという傾向はなく、むしろ購入店舗の構成が全国平均に近く、様々な形態の店舗からバランスよく購入している都道府県で全国順位が低い傾向があります(表4)。

次に「家具・家事用品」の購入先を、同じく2014年全国消費実態調査からみると、東京都のように特別区がある場合や、愛知県のように名古屋市という大都市がある場合には例外がありますが、概ね他の都道府県や他の市町村からの購入割合の高い都道府県のほうが全国順位は低くなっています(表5)。

このようにみえてくると、商品販売価格の都道府県別価格差は、消費者がより安い商品を求めて積極的に活動した結果であり、一定の人口集積を理由とした店舗の多さ、自家用車の保有状況、道路交通状況の良さ等の事情により、消費者が購入先店舗形態や購入先地域を自由に選択しやすい都道府県ほど、物価水準が低い傾向にあるといえるのではないかと考えます。

なお、「食料」については購入店舗別や購入地域別にみても明確な傾向はみられず、産地の近さや流通の良さといった、販売者側の理由が価格に大きく影響を与えている可能性が高いと考えられます。

表4 2014年 被服及び履物の都道府県別購入先店舗形態割合 (二人以上の世帯)

都道府県	総数	うち一般小売店	うちスーパー	うちコンビニエンスストア	うち百貨店	うちディスカウントストア・量販専門店	
全国	100.0%	26.7%	19.2%	0.1%	23.3%	15.8%	
上位5県	栃木県	100.0%	19.6%	18.2%	0.1%	24.8%	24.0%
	山形県	100.0%	26.7%	25.2%	0.2%	16.6%	20.4%
	長崎県	100.0%	34.7%	15.8%	0.1%	17.2%	14.6%
	石川県	100.0%	32.6%	19.5%	0.1%	15.8%	19.2%
	徳島県	100.0%	25.8%	22.8%	0.1%	22.9%	16.9%
愛知県	100.0%	25.9%	25.0%	0.1%	21.1%	14.7%	
下位5県	宮城県	100.0%	22.8%	20.9%	0.1%	24.1%	16.6%
	福岡県	100.0%	30.8%	19.5%	0.1%	20.7%	13.2%
	千葉県	100.0%	22.5%	18.2%	0.1%	27.4%	14.9%
	奈良県	100.0%	21.1%	21.4%	0.1%	27.5%	14.7%
	鹿児島県	100.0%	21.3%	21.4%	0.3%	22.4%	21.4%

資料：総務省・全国消費実態調査 -2014年結果-

表5 2014年 家具・家事用品の都道府県別購入地域別割合 (二人以上の世帯)

都道府県	合計	うち居住地と同一市町村	うち都道府県内の他の市町村	うち他都道府県	
全国	100.0%	63.5%	20.4%	5.7%	
上位6県	福井県	100.0%	69.5%	20.5%	4.2%
	宮城県	100.0%	66.6%	23.9%	1.4%
	東京都	100.0%	56.6%	24.2%	7.7%
	秋田県	100.0%	65.8%	20.9%	2.2%
	神奈川県	100.0%	64.1%	17.9%	7.5%
	長崎県	100.0%	72.8%	11.2%	4.2%
下位5県	群馬県	100.0%	57.6%	21.3%	10.1%
	愛知県	100.0%	67.4%	19.7%	5.3%
	岐阜県	100.0%	47.8%	17.6%	24.1%
	山形県	100.0%	60.2%	29.1%	3.2%
茨城県	100.0%	54.4%	30.6%	5.7%	

資料：総務省・全国消費実態調査 -2014年結果-

## ○ 消費者物価地域差指数と月額賃金からみた「暮らしやすさ」の比較

次に物価に加えて賃金の状況も含めた経済的な豊かさをみていくために、厚生労働省の賃金構造基本統計調査も用いて、消費者物価地域差指数の全国順位と賃金の全国順位との順位差を一つの指標として都道府県を比較してみると、物価水準が比較的安く、賃金水準が比較的高いのは、奈良県、愛知県、茨城県、群馬県、福岡県の順となりました。

ここでは、東京都は物価、賃金とも全国第1位となっていますが、東京都は賃金がきわめて高いことから、経済的には豊かな都道府県であることは言うまでもありません。但し、平均賃金が高い場合は経済格差が大きい可能性も高く、こうした中で愛知県は、賃金が東京都(377.5 千円)、神奈川県(329.8 千円)、大阪府(326.1 千円)に次ぐ 318.3 千円で全国第4位であるだけでなく、物価水準が全国第 37 位と低いことから、生活弱者の方にとっても「暮らしやすい」県であるということができると考えます。

表 6 消費者物価地域差指数・月額賃金の都道府県順位及び順位差 (2017 年) (全国平均=100)

都道府県	消費者物価地域差指数(総合)	消費者物価地域差指数順位	月額賃金(産業計)単位:千円	月額賃金順位	順位差	都道府県	消費者物価地域差指数(総合)	消費者物価地域差指数順位	月額賃金(産業計)単位:千円	月額賃金順位	順位差
	A	B	C	D	B-D		A	B	C	D	B-D
全国計	100.0	—	304.3	—	—	宮崎	96.4	45	235.5	46	△ 1
奈良	96.8	42	300.7	7	35	滋賀	100.0	10	295.8	12	△ 2
愛知	98.0	37	318.3	4	33	愛媛	98.5	28	262.7	31	△ 3
茨城	97.9	38	299.8	9	29	山口	98.9	22	273.5	26	△ 4
群馬	96.2	47	282.4	18	29	兵庫	100.3	7	294.8	14	△ 7
福岡	96.8	43	282.7	17	26	和歌山	100.0	12	282.2	19	△ 7
岐阜	97.2	39	277.9	21	18	埼玉	101.2	3	296.5	11	△ 8
静岡	98.3	33	290.8	15	18	徳島	99.4	17	274.6	25	△ 8
三重	98.6	26	300.0	8	18	沖縄	98.3	35	244.4	43	△ 8
栃木	98.4	30	294.9	13	17	富山	99.0	20	267.6	29	△ 9
長野	96.8	41	275.0	24	17	福井	99.3	18	272.3	27	△ 9
山梨	98.2	36	279.9	20	16	新潟	98.8	23	260.1	33	△ 10
香川	98.3	34	277.7	22	12	熊本	98.6	27	253.8	37	△ 10
宮城	98.7	25	284.5	16	9	鳥取	98.8	24	254.2	36	△ 12
広島	99.1	19	297.6	10	9	青森	98.3	32	234.8	47	△ 15
大阪	100.0	11	326.1	3	8	秋田	98.4	29	240.8	44	△ 15
鹿児島	96.4	46	249.2	40	6	北海道	99.8	14	266.4	30	△ 16
大分	97.0	40	257.8	35	5	石川	100.4	6	276.7	23	△ 17
岡山	98.4	31	269.6	28	3	高知	99.5	16	258.3	34	△ 18
千葉	100.2	8	309.4	6	2	福島	99.9	13	261.4	32	△ 19
佐賀	96.7	44	246.6	42	2	島根	99.7	15	253.4	38	△ 23
東京	104.4	1	377.5	1	0	岩手	98.9	21	236.8	45	△ 24
神奈川	104.2	2	329.8	2	0	長崎	100.1	9	253.4	39	△ 30
京都	100.7	5	311.6	5	0	山形	101.0	4	246.7	41	△ 37

資料：総務省・小売物価統計調査（構造編）、厚生労働省・賃金構造基本統計調査 -2017 年結果-

「暮らしやすさ」という概念は、環境や文化等も重要な要素ですが、環境や文化的価値を享受するための活動を営むためにも、まず経済的な余裕が必要な場合は多く、この面では物価水準は生活の豊かさを考える上での重要な指標となります。

なお、現在の商業は未だ店舗型販売が中心のため、現状では店舗の形態や配置等が、都道府県の価格差に大きな影響を与えていますが、最近ではインターネットによる通信型販売の比重が増えるなど、商業は大きな変革の最中にあり、こうした中で、今後、地域の物価水準がどのように変動し、県民の消費生活にどのような影響を与えていくかは、注視していく必要があります。

<参考表> 10大費目別・都道府県別消費者物価地域差指数（2017年）

（全国平均＝100）

都道府県	総合	家賃を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
東 京 都	104.4	102.5	103.2	134.5	94.5	103.4	98.9	101.2	104.3	106.0	103.7	99.7
神 奈 川 県	104.2	103.3	102.2	124.8	97.0	102.8	102.5	99.3	103.7	112.8	105.3	102.2
埼 玉 県	101.2	100.4	100.8	109.9	93.1	101.4	102.6	100.4	100.6	98.5	104.6	101.0
山 形 県	101.0	101.6	102.0	89.5	111.4	94.2	109.7	96.5	99.8	109.0	99.5	97.6
京 都 府	100.7	101.0	100.4	91.8	101.1	100.8	98.6	98.1	102.1	115.0	101.3	101.3
石 川 県	100.4	100.9	103.2	86.1	103.3	99.0	109.5	102.2	97.9	103.6	97.7	101.6
兵 庫 県	100.3	100.3	99.7	99.4	99.6	100.6	105.1	98.2	101.1	97.1	100.8	102.7
千 葉 県	100.2	100.2	100.7	103.1	100.5	101.4	91.3	101.2	99.1	97.8	102.5	100.1
長 崎 県	100.1	100.2	99.0	93.6	110.2	102.8	109.5	99.8	100.2	91.7	96.3	101.4
滋 賀 県	100.0	100.5	100.5	89.3	102.0	97.9	104.2	101.1	100.5	111.7	96.8	101.4
大 阪 府	100.0	100.0	99.3	97.2	98.2	99.5	98.4	99.3	100.8	113.7	102.0	96.7
和 歌 山 県	100.0	100.8	101.4	96.2	101.5	99.7	99.4	101.9	99.3	105.9	96.2	100.0
福 島 県	99.9	100.4	99.8	93.8	108.9	99.5	104.8	99.7	98.8	93.9	96.2	102.9
北 海 道	99.8	100.9	99.6	83.5	116.4	99.2	106.3	100.4	100.2	90.8	97.8	99.8
島 根 県	99.7	100.4	102.0	83.6	111.0	98.5	101.5	99.5	99.5	96.5	97.3	100.2
高 知 県	99.5	100.4	103.1	90.2	103.1	99.2	100.9	101.4	98.1	92.3	96.9	100.0
徳 島 県	99.4	100.0	99.5	92.3	104.7	100.7	108.6	98.8	96.8	103.6	97.9	99.5
福 井 県	99.3	99.8	102.8	86.8	93.6	106.6	101.2	101.3	99.2	107.1	95.1	101.3
広 島 県	99.1	99.7	101.4	89.4	104.9	97.3	95.6	100.1	99.7	98.8	95.6	100.5
富 山 県	99.0	99.4	101.1	88.9	101.9	100.1	105.0	102.2	97.7	84.3	96.7	102.6
岩 手 県	98.9	99.5	97.0	90.2	111.0	100.4	98.7	100.5	99.6	91.1	100.6	98.6
山 口 県	98.9	99.5	100.5	88.2	108.9	96.9	107.6	103.1	97.5	86.2	95.0	100.1
新 潟 県	98.8	99.1	100.1	91.1	98.9	97.2	105.0	99.2	98.1	93.2	99.6	100.5
鳥 取 県	98.8	99.4	102.2	81.1	105.6	99.7	106.6	100.3	97.7	89.5	94.3	99.2
宮 城 県	98.7	98.9	97.1	99.4	101.5	104.1	94.2	100.9	97.7	102.5	99.8	99.6
三 重 県	98.6	99.2	100.4	93.2	97.8	99.2	102.7	99.5	98.8	100.3	95.2	97.2
熊 本 県	98.6	99.6	101.3	83.1	101.7	102.4	100.9	100.9	99.4	93.6	96.1	100.4
愛 媛 県	98.5	99.3	100.4	84.5	107.7	101.7	99.6	99.2	97.6	94.8	97.5	97.7
秋 田 県	98.4	98.9	97.8	88.0	107.4	102.9	101.2	99.5	98.0	88.0	98.3	99.9
栃 木 県	98.4	98.9	99.6	87.2	96.5	100.0	116.8	99.7	97.3	101.6	95.6	99.3
岡 山 県	98.4	99.0	100.1	87.2	106.7	102.6	105.3	100.9	96.1	87.6	95.9	100.1
青 森 県	98.3	98.8	97.1	89.4	108.0	96.6	98.4	100.0	100.4	92.3	97.1	97.5
静 岡 県	98.3	98.6	99.0	98.6	96.9	99.3	96.6	100.5	99.2	86.0	99.8	98.8
香 川 県	98.3	99.0	97.9	87.4	106.0	100.4	95.0	100.2	100.2	94.3	96.1	102.6
沖 縄 県	98.3	99.9	103.1	84.7	103.0	97.8	98.2	100.1	98.2	98.2	96.2	95.1
山 梨 県	98.2	98.7	100.0	94.0	94.8	100.3	104.1	97.4	97.8	89.3	98.6	100.7
愛 知 県	98.0	98.4	98.3	94.4	95.3	95.7	96.0	100.0	98.1	98.6	100.6	99.5
茨 城 県	97.9	98.1	99.4	97.6	101.7	93.6	96.6	98.2	97.2	90.3	95.7	101.4
岐 阜 県	97.2	97.8	97.3	84.0	93.1	95.4	106.8	99.6	100.3	92.9	97.4	101.1
大 分 県	97.0	98.1	98.6	83.8	104.5	97.9	95.0	97.3	97.7	106.5	93.0	97.2
長 野 県	96.8	97.4	93.9	87.3	100.6	98.7	101.5	98.2	99.7	89.0	99.1	102.3
奈 良 県	96.8	97.1	94.9	84.1	101.9	98.3	91.0	99.4	100.6	96.1	100.0	99.3
福 岡 県	96.8	97.6	95.0	85.7	104.6	99.9	94.2	100.2	98.7	95.9	97.1	101.5
佐 賀 県	96.7	97.7	97.1	82.9	107.6	97.0	102.4	98.3	98.3	92.2	92.0	98.7
宮 崎 県	96.4	97.4	97.8	86.9	100.9	102.0	96.9	99.1	98.0	91.1	90.7	96.9
鹿 児 島 県	96.4	97.0	99.3	84.0	100.5	96.7	89.4	100.6	99.2	92.2	92.4	94.8
群 馬 県	96.2	96.9	99.6	85.5	91.0	96.2	100.5	101.1	97.1	84.2	95.0	98.9

資料：総務省・小売物価統計調査（構造編） -2017年結果-